

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年10月29日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 稲葉 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	344,951	△ 0.8	98,428	△ 8.4	112,035	△ 5.4	81,693	△ 4.7
2018年3月期第2四半期	347,612	35.2	107,396	37.0	118,397	45.7	85,763	42.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 89,688百万円(△10.0%) 2018年3月期第2四半期 99,666百万円(277.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	421.45	—
2018年3月期第2四半期	442.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,738,724	1,500,379	85.9
2018年3月期	1,728,227	1,467,630	84.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,493,085百万円 2018年3月期 1,461,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	265.45	—	297.75	563.20
2019年3月期	—	598.19	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当252円87銭 特別配当345円32銭

(注) 2019年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	626,000	△ 13.8	150,900	△ 34.3	165,300	△ 33.8	142,300	△ 21.8	734.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	204,040,771株	2018年3月期	204,059,017株
2019年3月期2Q	10,206,535株	2018年3月期	10,220,284株
2019年3月期2Q	193,836,282株	2018年3月期2Q	193,852,478株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。なお、2019年3月期の期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
(4) 当中間配当に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 注記事項に関する情報	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
(4) 追加情報	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期における当社グループの業績は次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、期後半に中国、台湾においてやや減速傾向となったものの、国内、欧州、米州およびインドにおいて高い水準で推移しました。レーザについては、国内、海外において引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。これらの結果、FA部門全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。

ロボット部門については、自動車産業向けが設備投資の谷間となっている米州に加え、中国でも弱い動きとなりましたが、国内および欧州は好調に推移した結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ若干増加しました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、IT関係の一時的需要が一段落したものの、それ以外の市場では、自動車部品加工向けを中心として全般に堅調でした。またロボショット（電動射出成形機）は引き続き堅調に、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）は横ばいに推移しました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、信頼性の高い当社商品およびそのサービスの提供を一丸となって推進し、お客様の効率的で先進的な生産体制の構築と維持に寄与できるよう努めました。また AI 技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoT への対応として、従来から取り組んでいる LINK*i* 商品の拡販と新たな取り組みである FIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張および普及に努めました。

当第2四半期における連結業績は、売上高が3,449億51百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益が1,120億35百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益が816億93百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、部門別の売上高につきましては、FA部門が1,195億51百万円（前年同期比13.5%増）、ロボット部門が1,113億51百万円（前年同期比1.5%増）、ロボマシン部門が687億74百万円（前年同期比23.6%減）、サービス部門が452億75百万円（前年同期比6.5%増）でした。

※ [当四半期決算に関する定性的情報] における「四半期純利益」は、損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。(当期純利益もこれに準じます。)

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前年度末比104億97百万円増の1兆7,387億24百万円となりました。

負債合計は、前年度末比222億52百万円減の2,383億45百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比327億49百万円増の1兆5,003億79百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2015年4月27日公表）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（18,246株、163百万円）を2018年5月31日

付で消却いたしました。(本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。)

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比14億61百万円増の7,273億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比69億16百万円増の1,190億58百万円であり、これは主に売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比376億5百万円増の680億44百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比156億9百万円増の569億68百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

前年度において活発だったIT関係の一時的な需要が現時点では見込めないことに加え、国家間の貿易摩擦問題の動向とその影響、為替の動向をはじめとする様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われま

す。現時点での2018年度(2019年3月期)の連結業績予想は以下のとおりです。

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2018年7月 25日発表)	今回発表予想	増減率
売上高	637,400	626,000	△1.8%
営業利益	159,400	150,900	△5.3%
経常利益	173,800	165,300	△4.9%
当期純利益	145,200	142,300	△2.0%

注) 2018年10月から2019年3月までの期間における為替レートは、平均100円/ドル、120円/ユーロを想定しております。

(4) 当中間配当に関する説明

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、2015年4月27日付で以下の基本方針を公表しております。

1. 配当について

株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

(注) 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当社は、2015年4月27日付の発表以降、上記基本方針に基づき株主還元を実施してきました。当中間期は、連結中間純利益の60%の配当に加えて、当年度を含むこれまでの5年間の総還元性向を最大の80%とする場合に60%の配当の他に追加で必要となる還元額(*)の1/2相当額を、自己株式取得に代えて特別配当として当中間配当にて還元することとしました。

* (2014年度～2017年度までの各事業年度の当期純利益の計+2018年度の予想当期純利益) ×20%－当該各事業年度に実施済の自己株式取得額の計

この結果、当中間配当は以下のとおりとなります。

	中間配当	期末配当	年間配当
当期(2018年度)		(予定)	(予定)
1株当たり配当額	598円19銭		
(普通配当)	(252円87銭)	未定	未定
(特別配当)	(345円32銭)		
配当性向	141.9%		
(普通配当)	(60.0%)	—	—
(特別配当)	(81.9%)		
(ご参考)			
前期(2017年度)			
1株当たり配当額	265円45銭	297円75銭	563円20銭
配当性向	60.0%	60.0%	60.0%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,329	735,492
受取手形及び売掛金	175,460	119,526
有価証券	145,000	15,000
商品及び製品	71,680	72,533
仕掛品	56,405	58,008
原材料及び貯蔵品	22,033	29,447
その他	30,030	20,321
貸倒引当金	△1,424	△1,192
流動資産合計	1,101,513	1,049,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,204	274,528
土地	143,036	145,146
その他（純額）	112,637	122,408
有形固定資産合計	485,877	542,082
無形固定資産	7,064	8,007
投資その他の資産		
投資有価証券	89,946	85,375
その他	44,198	54,531
貸倒引当金	△371	△406
投資その他の資産合計	133,773	139,500
固定資産合計	626,714	689,589
資産合計	1,728,227	1,738,724

ファナック株(6954)2019年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,901	43,540
未払法人税等	46,466	31,576
アフターサービス引当金	7,047	7,571
その他	83,686	84,382
流動負債合計	190,100	167,069
固定負債		
退職給付に係る負債	67,562	68,373
その他	2,935	2,903
固定負債合計	70,497	71,276
負債合計	260,597	238,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,398,977	1,422,796
自己株式	△91,020	△90,964
株主資本合計	1,473,236	1,497,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,090	11,779
為替換算調整勘定	△619	7,640
退職給付に係る調整累計額	△24,117	△23,445
その他の包括利益累計額合計	△11,646	△4,026
非支配株主持分	6,040	7,294
純資産合計	1,467,630	1,500,379
負債純資産合計	1,728,227	1,738,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	347,612	344,951
売上原価	193,474	196,621
売上総利益	154,138	148,330
販売費及び一般管理費	46,742	49,902
営業利益	107,396	98,428
営業外収益		
受取利息	1,533	2,016
受取配当金	1,019	1,014
持分法による投資利益	7,305	8,068
為替差益	1,274	3,136
雑収入	1,486	1,488
営業外収益合計	12,617	15,722
営業外費用		
固定資産除売却損	348	395
固定資産撤去費用	190	1,284
雑支出	1,078	436
営業外費用合計	1,616	2,115
経常利益	118,397	112,035
税金等調整前四半期純利益	118,397	112,035
法人税、住民税及び事業税	36,554	34,108
法人税等調整額	△4,162	△3,991
法人税等合計	32,392	30,117
四半期純利益	86,005	81,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,763	81,693

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	86,005	81,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,510	△1,311
為替換算調整勘定	6,896	10,813
退職給付に係る調整額	3,829	672
持分法適用会社に対する持分相当額	△574	△2,404
その他の包括利益合計	13,661	7,770
四半期包括利益	99,666	89,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,506	89,314
非支配株主に係る四半期包括利益	160	374

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,397	112,035
減価償却費	15,909	17,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,744	677
受取利息及び受取配当金	△2,552	△3,030
持分法による投資損益 (△は益)	△7,305	△8,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,662	56,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,713	△6,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,614	△10,496
その他	21,259	△1,647
小計	129,327	157,361
利息及び配当金の受取額	7,600	11,014
法人税等の支払額	△24,818	△48,874
その他	33	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,142	119,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,510
定期預金の払戻による収入	—	22,294
有形固定資産の取得による支出	△27,759	△65,312
その他	△2,680	△2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,439	△68,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△151	△107
配当金の支払額	△40,554	△57,746
その他	△654	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,359	△56,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	7,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,363	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	774,761	725,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	818,124	727,364

3. 注記事項に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

- (4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行返上)

当社が加入するファナック厚生年金基金は、2018年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)の返上を認可する旨の通知を受領しました。これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可に伴う代行部分に係る退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識いたします。その結果、2019年3月期第3四半期において厚生年金基金代行返上益 24,968百万円を特別利益として計上する予定であります。最終確定額は現在計算中であり、変動する可能性があります。

なお、当社は2018年10月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行しております。